

四半期報告書

(第21期第1四半期)

自 平成27年1月1日

至 平成27年3月31日

株式会社ハウスフリーダム

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

	14
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	15
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ハウスフリーダム
【英訳名】	HouseFreedom Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 賢二
【本店の所在の場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 伸一
【最寄りの連絡場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 伸一
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,356,964	966,432	6,822,707
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△5,634	△43,932	336,169
四半期純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△2,305	△33,845	193,000
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△2,863	△29,357	186,635
純資産額 (千円)	1,717,067	1,774,459	1,906,566
総資産額 (千円)	5,771,170	5,446,095	5,776,385
1株当たり四半期純損失金額 (△)又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	△0.56	△8.23	46.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	46.96
自己資本比率 (%)	29.8	32.6	33.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。また、第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀による金融緩和政策を背景として、円安が進行し、株高、原油価格の下落等もあって、大手企業を中心とした企業業績や雇用情勢に改善が見られる等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、低金利で良好な資金調達環境を背景に、不動産取引が拡大すると共に、円安の影響もあって海外投資家による不動産投資が活発化する等、不動産市況は概ね順調に推移しております。しかしながら、住宅需要につきましては、首都圏を中心としたマンション需要に回復の兆しがみられるものの、新設住宅着工戸数は減少で推移しており、消費マインドが低位安定する中で、競合他社との販売競争は依然として厳しく、今後の状況につきましても不透明な状況となっております。

このような事業環境の下、当社グループは、中長期的な成長に向けた事業展開を推進いたしました。不動産仲介事業において、継続して取り組んでおります中古住宅の流通量拡大及びこれに伴ったリフォームの獲得につきましては着実に拡大しており、順調に推移いたしました。しかしながら、新築戸建分譲事業において、昨年の用地取得競争の激化から、販売用地の確保が停滞したことで、当第1四半期連結累計期間における物件の供給が昨年に比して大幅に減少したことで、売上高、利益面共に減収減益となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高966百万円（前年同四半期比28.8%減）、営業損失37百万円（前年同四半期は営業利益0百万円）、経常損失43百万円（前年同四半期は経常損失5百万円）、四半期純損失33百万円（前年同四半期は四半期純損失2百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①不動産仲介事業

当社グループの中核事業と位置付けております不動産仲介事業におきましては、当社の地域密着戦略における要として、地域内情報の取得等他事業とのシナジー効果の最大化を目的として事業を展開いたしました。

この結果、当事業の売上高は120百万円（前年同四半期比17.7%増）、セグメント利益は3百万円（同52.7%増）となりました。

②新築戸建分譲事業

新築戸建分譲事業におきましては、お客様ニーズにマッチした分譲住宅の供給を目標に事業を推進してまいりましたが、昨年の用地取得競争の激化から、販売用地の確保が停滞したことで、当第1四半期連結累計期間における物件の供給が昨年に比して大幅に減少し、売上高、利益面ともに前年同四半期比を下回ることとなりました。

この結果、当事業の売上高は654百万円（前年同四半期比40.9%減）、セグメント利益は8百万円（同81.2%減）となりました。

③建設請負事業

建設請負事業におきましては、注文住宅及びリフォームの請負事業を展開しております。当事業における売上高は108百万円（前年同四半期比80.1%増）、セグメント利益は1百万円（同82.4%減）となりました。

④損害保険代理事業

損害保険代理事業におきましては、不動産関連サービスから派生する火災保険及び地震保険等の代理店業務を行っております。当事業における売上高は12百万円（前年同四半期比64.1%増）、セグメント利益は2百万円（同84.2%増）となりました。

⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、関西圏を中心として主に住居用マンションやオフィスビルなどの賃貸不動産の仕入れ、賃貸及び販売を行っております。当事業における売上高は33百万円（前年同四半期比22.7%減）、セグメント利益は17百万円（同16.1%増）となりました。

⑥介護事業

介護事業におきましては、当社の完全子会社である株式会社ケアサービス友愛を通して、訪問介護サービス及び居宅介護サービスを提供しております。当事業における売上高は36百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期はセグメント利益2百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,110,000	4,110,000	福岡証券取引所 (Q-B o a r d市場)	(注)
計	4,110,000	4,110,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、当社は単元株制度を採用しており、1単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	4,110,000	-	328,842	-	173,940

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,110,000	41,100	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,110,000	—	—
総株主の議決権	—	41,100	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数（株）	他人名義 所有株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,178,892	1,762,726
受取手形及び売掛金	30,239	30,916
販売用不動産	501,510	420,295
仕掛販売用不動産	735,272	865,456
未成工事支出金	3,959	27,375
繰延税金資産	41,213	54,532
その他	52,544	56,259
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	3,543,627	3,217,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	958,329	948,683
機械装置及び運搬具（純額）	19,589	18,439
工具、器具及び備品（純額）	16,550	16,897
土地	972,347	972,347
リース資産（純額）	2,443	7,008
建設仮勘定	9,100	10,502
有形固定資産合計	1,978,361	1,973,878
無形固定資産		
のれん	125,871	122,374
ソフトウェア	6,255	5,754
商標権	1,192	1,148
その他	179	179
無形固定資産合計	133,499	129,458
投資その他の資産		
投資有価証券	45,600	50,496
その他	61,109	61,168
貸倒引当金	△1,005	△1,005
投資その他の資産合計	105,703	110,659
固定資産合計	2,217,563	2,213,995
繰延資産	15,193	14,539
資産合計	5,776,385	5,446,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	284,853	237,343
短期借入金	694,805	752,700
1年内償還予定の社債	71,200	51,200
1年内返済予定の長期借入金	498,299	484,862
リース債務	568	1,527
未払法人税等	121,745	2,840
賞与引当金	51,327	24,876
製品保証引当金	17,157	16,220
資産除去債務	770	—
その他	326,961	182,191
流動負債合計	2,067,688	1,753,763
固定負債		
社債	699,800	684,200
長期借入金	1,069,819	1,195,491
リース債務	1,952	5,559
繰延税金負債	15,702	16,109
資産除去債務	2,560	2,569
その他	12,296	13,942
固定負債合計	1,802,131	1,917,873
負債合計	3,869,819	3,671,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	328,842	328,842
資本剰余金	173,940	173,940
利益剰余金	1,374,724	1,238,129
株主資本合計	1,877,506	1,740,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,059	33,547
その他の包括利益累計額合計	29,059	33,547
純資産合計	1,906,566	1,774,459
負債純資産合計	5,776,385	5,446,095

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,356,964	966,432
売上原価	1,026,110	666,564
売上総利益	330,854	299,868
販売費及び一般管理費	329,923	337,271
営業利益又は営業損失(△)	930	△37,403
営業外収益		
受取利息	205	232
受取手数料	5,998	4,523
その他	1,529	240
営業外収益合計	7,733	4,996
営業外費用		
支払利息	9,814	8,637
支払保証料	3,534	2,108
その他	949	780
営業外費用合計	14,298	11,526
経常損失(△)	△5,634	△43,932
特別利益		
固定資産売却益	—	217
特別利益合計	—	217
特別損失		
固定資産除却損	—	24
特別損失合計	—	24
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,634	△43,739
法人税、住民税及び事業税	1,761	3,424
法人税等調整額	△5,090	△13,318
法人税等合計	△3,329	△9,894
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,305	△33,845
四半期純損失(△)	△2,305	△33,845

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△2,305	△33,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△557	4,488
その他の包括利益合計	△557	4,488
四半期包括利益	△2,863	△29,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,863	△29,357
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となっております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	14,307千円	12,673千円
のれんの償却額	3,496	3,496

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	82,120	20	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	102,750	25	平成26年12月31日	平成27年3月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	不動産 仲介事業	新築戸建 分譲事業	建設請負 事業	損害保険 代理事業	不動産 賃貸事業	介護事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	102,249	1,107,708	60,019	7,769	43,892	35,324	1,356,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,110	—	1,110
計	102,249	1,107,708	60,019	7,769	45,002	35,324	1,358,074
セグメント利益	2,434	46,477	8,530	1,209	14,783	2,188	75,624

(単位：千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	1,356,964	—	1,356,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,110	(1,110)	—
計	1,358,074	(1,110)	1,356,964
セグメント利益	75,624	(74,694)	930

(注) 1. セグメント利益の調整額△74,694千円には、セグメント間取引消去4千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△74,698千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	不動産 仲介事業	新築戸建 分譲事業	建設請負 事業	損害保険 代理事業	不動産 賃貸事業	介護事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	120,366	654,486	108,118	12,751	33,922	36,787	966,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,800	—	1,800
計	120,366	654,486	108,118	12,751	35,722	36,787	968,232
セグメント利益又は セグメント損失（△）	3,717	8,717	1,503	2,227	17,158	△353	32,971

（単位：千円）

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	966,432	—	966,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800	(1,800)	—
計	968,232	(1,800)	966,432
セグメント利益又は セグメント損失（△）	32,971	(70,374)	△37,403

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△70,374千円には、セグメント間取引消去903千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△71,278千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△56銭	△8円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△2,305	△33,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△2,305	△33,845
普通株式の期中平均株式数(株)	4,106,978	4,110,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月15日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 鳥居 陽 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダム及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。